

ごあいさつ

公益財団法人いわて産業振興センター
理事長 立花 良孝



花便りが各地から届くこのごろ、春の息吹を実感する季節となりました。4月よりいわて産業振興センターの理事長に就任いたしました。どうぞよろしくお願い申し上げます。

さて、東日本大震災から5年が過ぎ、国は平成28年度以降の5年間を「復興・創生期間」としてありますが、人材の不足、資材価格の高騰など被災地域を取り巻く環境は依然厳しいことから、いわて産業振興センターといたしましても、引き続き、総合相談事業、専門家派遣事業、高度化貸付や利子補給などの事業で、支援を行ってまいりたいと存じます。

また、急速な少子高齢化の進展、産業構造の変化等の社会経済情勢の変化に対応して地方創生のキーワードとして挙げられる「まち・ひと・しごと」のひとつとしごとに焦点をあて攻めの経営に資する「岩手県プロフェッショナル人材戦略拠点」を昨年12月1日開設し、4月より本格稼働しているところです。

いわて産業振興センターは、昨年に引き続き3グループの体制で運営いたします。

「産業支援グループ」では、希望ファンド、農商工連携ファンド2つのファンドによる新商品開発、新役務の開発に対し支援を行うほか、物産販路開拓事業や中国・大連の県事務所の運営も行います。また全国でもトップクラスの相談実績のある「岩手県よろず支援拠点」事業を更に充実することとしております。

本県のものづくり産業を各種方面から支援する「ものづくり振興グループ」では、昭和40年代からのノウハウの蓄積がある受発注取引支援と、県内研究シーズの発掘、大学・公設試・企業との連携を図る研究開発支援を行います。

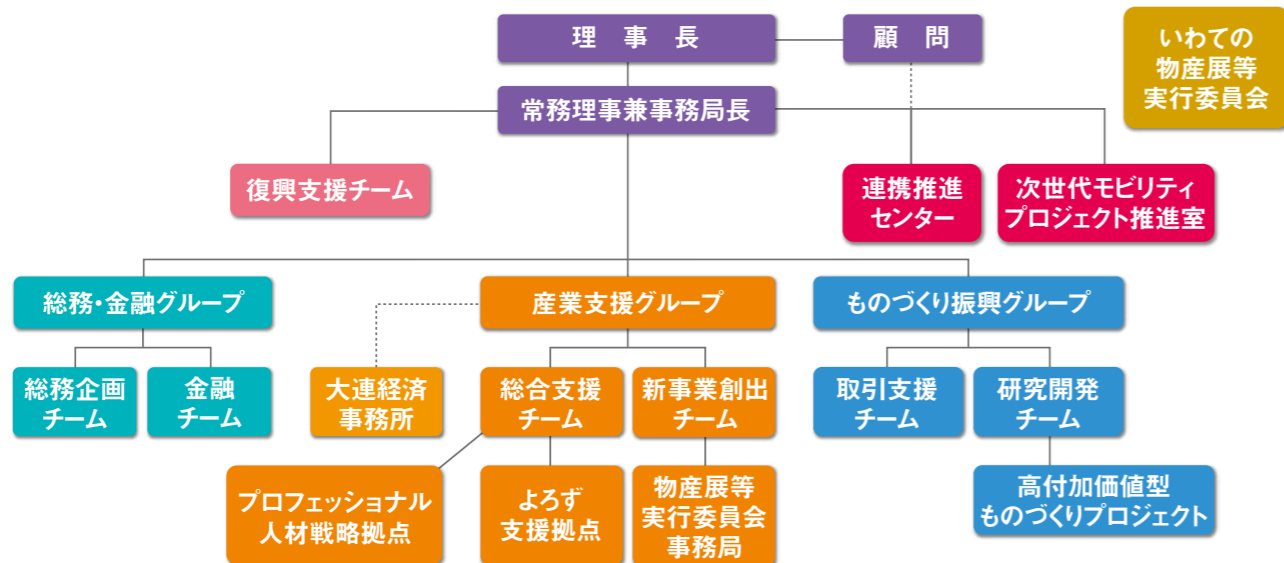
また最終年度となる「次世代モビリティ開発拠点プロジェクト」事業にも取り組みます。

「総務・金融グループ」では設備貸与事業のほか、高度化貸付や利子補給などの復興支援を行ってまいります。

今年度もいわて産業振興センターは、岩手県関係各部局、産業支援機関等と連携協力しながら、県内企業の皆様に寄り添った伴走型の質の高い支援サービスを提供できるよう総力を挙げて取組む所存です。ぜひいわて産業振興センターを各種事業をご活用ください。

平成28年度 センター事業のあらまし

(公財)いわて産業振興センター組織体制



総務・金融グループ

☎ 019-631-3820 (代表電話 / 総務・企画チーム)

センターの総務部門、設備貸与事業等を担当するほか、被災中小企業施設・設備整備支援事業(高度化貸付)に係る貸付事業及び東日本大震災復興特別貸付先・中小企業再生支援先に対する利子補給事業等により金融支援を行います。

総務企画チーム

☎ 019-631-3820 (代表)

センター業務全般について主管し、庶務・出納事務、関係機関との企画調整などを行います。また、公益法人としての法人運営を行います。

金融チーム

☎ 019-631-3821

1 設備貸与

中小企業者が生産性の向上又は経営の高度化等を目的として導入する設備を当センターが企業に代わって購入し、長期、低利で割賦又はリースの形態により貸与します。

貸与期間	据置期間1年以内の半年賦又は月賦払、最長10年 (東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている場合は据置期間2年)
利率(固定)	割賦金利 年1.3%~1.7% (東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている場合は上記金利より0.1%)
貸与金額	1企業100万円~1億円
保証金・保証人	法人の場合は代表者1名、個人事業主の場合は無 (経営者保証ガイドラインに準拠)

※設備貸与制度等については8ページもご覧ください。

3 利子補給

●中小企業災害復旧資金利子補給

東日本大震災復興特別貸付を受け事業所等が全壊又は流失した中小企業者等に対して3年間利子を補給します。

2 被災中小企業施設・設備整備支援事業(高度化貸付)

中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業における復興事業計画の認定を受け、又は法に基づき整備される仮設事業施設に入居することにより復旧・復興を図る中小企業者等に対し、当該事業に係る施設・設備資金を無利子で融資し、県内産業の復旧及び復興を促進します。

貸付期間	据置期間5年以内の月賦払、原則として20年以内
利率	無利息
対象物件	資産計上される建物、構築物又は設備
貸付金額	原則としてグループ補助認定事業費の1/4 (但し、必要額の1%又は10万円のいずれか低い額の自己資金が必要)
保証人	法人の場合は代表者1名、個人事業主の場合は無 (経営者保証ガイドラインに準拠)

●中小企業再生支援利子補給

中小企業者等が岩手県産業復興相談センターを活用し、事業の再建を行う場合、再建手続きに要した期間に係る旧債務の利子補給を行います。

産業支援グループ

☎ 019-631-3823~4

総合相談窓口・よろず支援拠点を開設し、県内企業の各種相談に対応します。経営革新を目指す県内中小企業に対して、専門家の派遣や、「いわてものづくりアカデミー」の開催、特許等知的財産取得指導など総合的な支援を行います。

いわて希望ファンド事業、農商工連携ファンド事業を通じて、新規事業に取り組む企業や地域資源を活用し新たな取り組みを行う企業に助成金交付による支援を行います。

さらに、プロフェッショナル人材戦略の推進、岩手の食品、工芸品の販路拡大の支援にも取り組みます。

また、広報誌の発行やホームページの運営などを通じて各種情報を発信するほか、地域プラットフォームの代表機関として県内49機関と連携して国などの中小企業支援施策情報の発信や中小企業・小規模事業者の経営支援を行います。

総合支援チーム

☎ 019-631-3823

1 総合相談窓口・よろず支援拠点の開設

職員及びコーディネーターによる総合相談窓口を設置し、中小企業等の経営改善、販売促進、商品開発、事業化、創業等、広

範な相談に対応し、問題解決を支援します。相談案件によっては、外部支援スタッフも活用してきめ細かく対応します。

次ページへ▶

産業支援グループ

総合支援チーム

☎ 019-631-3823

2 専門家の派遣

経営革新、新規事業参入等に関する専門的、かつ高度な分野における相談について、専門家を派遣し問題解決を支援します。

3 人材の育成支援

中小企業向け人材育成プログラム「ものづくりマネージャー育成プログラム」8コース開催します。

4 県北地域の産業振興

県北地域の産業活性化を図るため、集積度の高い繊維産業を中心に、経営改善への取組みや取引拡大に向けた支援を行います。

5 外国出願の支援

海外での知財の利用を視野に入れた、外国での特許出願や意匠・商標出願を、経費一部補助によって支援します。

6 各種広報活動

センターや国・県の施策情報、センターの事業を活用した企業の事例紹介等を掲載した広報誌「産業情報いわて」を発行し情報を提供します。ホームページにはセンターの事業内容等や震災関連ポータルサイトを通して各種情報を発信します。

7 被災企業の支援

県と連携して支援機関同士の連絡調整を図りながら、各企業の抱える問題解決のために専門家派遣事業を通じて被災企業者の復興を支援します。また、専門職員（非常勤）を配置し、被災企業の販路開拓を支援します。

8 人材戦略の支援

国の地方創生施策の一環として設置された「岩手県プロフェッショナル人材戦略拠点」を通じて、県内企業へプロフェッショナル人材の重要性について啓蒙活動を進め、UIターンを推進します。

新事業創出チーム

☎ 019-631-3824

1 いわて希望ファンド事業の推進

地域経済の活性化を図るため、県内中小企業等が行う地域資源等を活用した個性的な取組み、起業や経営革新による革新的な取組み、中心市街地活性化に向けた新たな取組みへの、助成金による支援を行います。

2 いわて農商工連携ファンド事業の推進

本県の地域経済の重要な担い手である農林水産業と中小企業者との連携体（農商工等連携）が行う創業や新たな事業展開等への、助成金による支援を行います。

3 新事業・新分野進出の促進

首都圏で開催される商談会に出展し、本県食品産業をアピールします。また、希望ファンド・農商工連携ファンド利用企業のフォローアップやセミナー開催等を通じ、農林水産業を含めた県内企業の振興を図ります。

4 物産販路開拓（いわての物産展等実行委員会事業）

◆物産販路拡大開拓事業
東京・名古屋など大都市において、デパートなどを会場に岩手県物産展を岩手県産（株）と連携して開催します。食品や工芸品の販売・PRを通して、岩手県の産品を全国に向けてアピールします。そのほか、県内開催の物産展や「工芸品見本市」を開催するほか、商談会で、首都圏等のバイヤーに、岩手の食材を紹介します。

◆県産品普及向上事業
地場産品の普及拡大を図るため、主に新商品を対象とした「いわて特産品コンクール」を開催します。また、地場産業活性化に寄与する、市町村産業まつりや業界団体の展示会を対象に、経費を一部助成します。

5 海外販路開拓

岩手県大連経済事務所を通じて、大連商談会の開催、上海アンテナプラザの運営管理、食品及び観光プロモーション等の事業を行い、県内企業・団体の対中国ビジネスを支援します。

大連経済事務所

今後一層の市場性が見込まれる中国との経済交流や観光誘致に取り組むため、県内企業・団体・行政機関の行う活動の現地での支援拠点として、県が設置しているものです。当センターは運営事務を担当します。

大連経済事務所の主な事業

- ① 県内企業の対中ビジネスの支援
- ② 中国経済・産業情報の収集と発信
- ③ 対中経済交流プロジェクトの支援
- ④ 中国との各種交流の支援

ものづくり振興グループ

☎ 019-631-3822・3825

本県の主要産業である「ものづくり産業」への支援を、産学官の関係機関と連携しながら進めます。県内ものづくり中小企業等の受注の安定化を図るため、首都圏取引支援の強化・新規取引先の開拓、及び各種商談会・展示会等を実施し取引あっせんを迅速に行います。工程改善のための支援も行います。また、本県戦略産業に位置づけられている「自動車」「半導体」「医療機器」「情報」の各関連産業の振興を図ります。県北地域アパレル関連企業の取引拡大支援も行います。さらに、研究開発の支援と事業化を促進するため、コーディネーター等を配置して、産学官連携による共同研究プロジェクトを構築し、外部資金の導入支援を行い早期の事業化を推進します。

取引支援チーム

☎ 019-631-3822

1 受・発注取引の支援

- 東北及び関東地区等県外の発注企業に対し、新規発注動向調査を年3回（約9,000社）実施し、回答企業のうち発注の可能性のある企業を選定して200社を目標に訪問するなど、発注開拓を行います。
- 県内受注企業300社を目標に企業巡回を実施し、個々の企業の特徴・稼働状況を把握して発注案件に迅速に対応します。
- 県内で「いわて商談会」を、首都圏で北東北3県（青森県、秋田県、岩手県）合同で商談会を開催します。

2 展示会への出展支援

- 首都圏で開催される国内最大級の展示会である機械要素技術展への共同出展や専門展示会への出展を支援します。

3 自動車関連産業の創出推進

- 自動車関連メーカー、自動車関連部品メーカー向け展示商談会を企業関係者や東北各県・各支援機関等と連携して開催（支援）します。
- 県等と連携して、自動車関連メーカーや自動車関連部品メーカーのニーズ等に基づき、自動車関連産業への参入や取引拡大を支援します。

4 半導体関連産業の取引あっせん

- 半導体関連産業の取引拡大を図るため、コーディネーターを配置し、発注企業のニーズ把握と新規発注情報の収集を行い、半導体関連産業の取引拡大を支援します。
- 半導体関連産業における国内最大規模の展示会、企業内覧会に関係機関と連携のうえ出展し、新規取引先開拓を支援します。

5 医療関連機器産業の参入促進

- 県内製造業の技術紹介や医療機器等の試作品の販路開拓を行うため、全国規模の医療機器展示会等に出展を行うなど、情報発信を行います。
- 研修会や交流会を開催し、医療機器メーカー等と県内企業の取引の機会を提供します。

6 加速器関連産業への参入支援

- 国際リニアコライダー（ILC）の東北誘致に向けて、県内企業の加速器関連産業への参入に向けた研究会の運営やKEK、大手加速器関連企業などとの取引マッチング等を行います。

7 ソフトウェア開発業務取引の支援

- 県内IT関連企業の取引拡大を図るため、首都圏の業界団体と県内IT関連企業とのマッチングを行う交流会を開催し、新規取引先開拓の強化を図ります。
- 「組込み総合技術展」への出展補助を行うほか、「いわて組込み技術研究会」を継続開催し、産学官の連携・交流を行い、技術の高度化・新市場への参入を促進し、取引拡大を支援します。

8 工程改善指導

- 工程改善の定着化を推進するため、産業創造アドバイザーによる工程改善個別指導やコーディネーターによる工程改善研修会を行います。

9 海外展開の支援

- 海外取引を検討している企業、また現在展開を行っているが課題を抱える企業を支援し、県内企業の経営力や収益性の強化・事業継続への取組を支援します。

10 地域クラスター形成促進事業

- 地場企業の技術高度化や新技術開発等の取組を支援し、国内外に一定のシェアを持つ県内各地の中核的企業と地場企業群とのサプライチェーン構築に繋げることで、その成長拡大が地域経済に好循環をもたらす「地域クラスター」の形成を促進します。

研究開発チーム

☎ 019-631-3825

1 いわて戦略的研究開発支援事業

岩手県が選定した産学官連携による研究開発プロジェクト構成員相互の調整、知的財産権を含む財産管理等の事業管理を行うとともに、研究開発成果の事業化を支援します。

2 戦略的基盤技術高度化支援事業

中小企業のものづくり基盤技術（鋳造、鍛造、切削加工、めっき等）の向上につながる研究開発の「戦略的基盤技術高度化支援事業」への提案や採択事業について、管理人または事業管理機関として、研究開発や事業化に向けた取組みを支援します。

3 次世代モビリティ開発拠点形成事業

次世代モビリティの開発拠点を形成するため、産学官の連携体制を構築し、岩手大学、岩手県立大学、一関工業高等専門学校、岩手県工業技術センターとともに、研究開発・人材育成活動と成果の普及、実用化・事業化の取組みを推進します。

4 高付加価値型ものづくり技術振興事業

自動車・半導体産業といった県の戦略産業を支えるプラスチック、金属製品製造業など地場の基盤技術企業群の技術力・開発力を支援し、戦略産業企業を含めたサプライチェーンの構築、競争力強化を図り、長期安定的な産業の集積を図ります。